

平成25年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06) 6399-2884

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,623	51.6	3,962	30.6	4,120	26.3	4,044	90.1
24年3月期	35,366	△2.5	3,033	△0.7	3,262	△1.7	2,127	△7.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,208百万円 (-%) 24年3月期 287百万円 (△86.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	170.23	-	15.4	11.2	7.4
24年3月期	88.80	-	8.4	11.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,075	27,595	62.6	1,181.89
24年3月期	29,247	24,977	85.4	1,042.70

(参考) 自己資本 25年3月期 27,595百万円 24年3月期 24,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,748	△9,672	5,496	10,431
24年3月期	1,032	△430	△760	7,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	-	-	27.00	27.00	646	30.4	2.6
25年3月期	-	-	-	34.00	34.00	793	20.0	3.1
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

25年3月期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針の②(添付資料P.4参照)に記載のとおり、連結当期純利益の額から「会計・決算上の特殊要因」である川崎マイクロエレクトロニクス㈱子会社化に伴う負のれん発生益(連結決算上の利益)1,406百万円を減算し、その30%程度を配当金総額として決定しております。26年3月期の具体的な配当予想額については未定であるため、年間配当金の予想を「-」と表記しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	21.4	1,100	△53.6	1,100	△53.0	2,900	4.5	124.20
通期	63,000	17.5	4,000	0.9	4,000	△2.9	4,800	18.7	205.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社
 (社名) 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社、Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.
 除外 1社
 (社名) Kawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期	24,038,400株	24年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	25年3月期	689,486株	24年3月期	84,020株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,757,542株	24年3月期	23,961,314株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,991	10.2	3,306	8.9	3,308	5.0	2,092	8.7
24年3月期	35,366	△2.5	3,037	△0.7	3,151	4.6	1,925	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	88.08	—
24年3月期	80.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,127	24,128	68.7	1,033.37
24年3月期	27,804	23,633	85.0	986.62

(参考) 自己資本 25年3月期 24,128百万円 24年3月期 23,633百万円

※ 監査手続の実施状況に関する説明

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
役員の異動	P. 17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の全般的概況

当連結会計年度におきましては、海外景気の減速等により企業収益は弱含みとなるなど、明るさが見えない中、景気は後退局面へと入っておりましたが、年度終盤には、政権交代以降の輸出環境の改善及び経済対策、金融政策の効果などにより、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きへと変化してまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年同期比増となっているものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、当社は平成24年7月1日付で、JFEホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、「川崎マイクロ」）の発行済株式の全部を取得し、第2四半期連結会計期間から同じグループとしての事業活動を開始いたしました。当社グループは、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発から、ウエハ製造、組立、テスト工程までの一貫対応で顧客を強力にサポートできるトータルソリューション能力を確立するため、当社及び川崎マイクロ両社の能力を結集し、緊密な協業体制の構築を進めております。推進する事業はそれぞれ次のとおりであります。

当社においては、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム機器に至るまで幅広い製品と独創性のあるソリューションの提供を強みに事業を展開しております。主に、アミューズメント、デジタルカメラ、省エネルギー、セキュリティ・モニタリングの各分野向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な製品の開発と販売を進めております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、液晶パネル、事務機器、光通信機器、ホームネットワーク機器分野の国内外の有力顧客向けに、顧客専用LSIを中心とした製品の開発と販売を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要は減少したものの、新製品の寄与、液晶パネル向けLSIや事務機器向けLSIなどを販売する川崎マイクロの第2四半期連結会計期間以降の連結効果により、売上高は536億2千3百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益は39億6千2百万円（同30.6%増）、経常利益は41億2千万円（同26.3%増）となりました。また、当期純利益は川崎マイクロの子会社化に伴う負のれん発生益を14億6百万円計上したことにより、40億4千4百万円（同90.1%増）となりました。

② 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、また、米国景気の回復などを背景に、企業収益の改善が予想され、景気の緩やかな回復が期待されております。その一方で、欧州の財政・金融問題の再燃による海外景気の下振れなど、景気の下押しリスクも存在しております。

当社グループが属する電子機器業界の市場環境については、スマートフォンやタブレット端末など一部の民生用電子機器の市場で需要拡大があるものの、産業用電子機器や電子部品の市場は前年同水準で推移する見通しであり、電子機器業界全体の市場は総じて厳しい状況が続くものと予想されております。

一方、社会環境においては、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社は平成25年4月1日付で川崎マイクロを吸収合併し、「新生メガチップス」としての事業活動を開始いたしました。当社グループは、「LSIと異分野の知識の融合」をコンセプトに、新しいアプリケーションを創造し、必要なシステムソリューションを提供し続けるグローバル企業として、市場での競争力を高め、さらなる成長を目指してまいります。そのための施策として、「主力のコンシューマ市場向けの事業基盤を強化すること」、「新たな成長分野として、環境、エネルギー、自動車、インフラ産業などの市場を開拓すること」、「海外拠点の体制を強化し、海外の新たな市場を開拓すること」の三つを掲げ、収益機会を拡大してまいります。

アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、省エネルギーの各分野においては、有力顧客向けのLSI拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムLSI、システムLSIを活用したボードやモジュール製品、IPライセンスなどの開発及び販売に注力いたします。

セキュリティ分野においては、特定顧客の用途に特化したシステム機器の開発に重点を置き、次世代映像監視システムの拡販及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善に努めてまいります。

海外拠点においては、現地化を進めるとともに、各拠点ごとの使命を果たすための体制の整備と充実を図り、顧客が求める技術やソリューションの開発に重点を置いて、海外顧客の開拓に注力いたします。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高630億円（前年同期比17.5%増）、営業利益40億円（同0.9%増）、経常利益40億円（同2.9%減）、当期純利益48億円（同18.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、440億7千5百万円（前連結会計年度末比148億2千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が32億3百万円、繰延税金資産（固定）が28億6千3百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料などのたな卸資産があわせて20億5百万円、受取手形及び売掛金が12億4千1百万円それぞれ増加しております。

負債合計は164億7千9百万円（同122億8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、長期借入金が42億5千万円、1年内返済予定の長期借入金が28億3千3百万円、支払手形及び買掛金が11億9千万円それぞれ増加しております。

純資産合計は275億9千5百万円（同26億1千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、利益剰余金が33億9千7百万円増加した一方で、自己株式が9億4千3百万円増加しております。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.6%（同22.8ポイントの下降）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億3百万円の増加（前年同期は2億7千5百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億4千8百万円の資金の獲得（前年同期は10億3千2百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が54億3千6百万円（前年同期比57.1%増）となり、売上債権が25億7千3百万円の減少となった一方で、負ののれん発生益が14億6百万円あったこと、法人税等の支払額が15億5千万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億7千2百万円の資金の使用（前年同期は4億3千万円の資金の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が12億8百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは29億2千4百万円の資金の使用（前年同期は6億1百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億9千6百万円の資金の獲得（前年同期は7億6千万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14億1千6百万円、自己株式の取得による支出が9億4千3百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	91.8	87.2	85.4	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	128.1	122.2	134.6	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	105.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	759.6	134.5

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

① 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けて資金を振り向けます。また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。

② 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、会計・決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。

イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額

③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

① 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。

② 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成25年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間27円）の配当を実施することを決定いたしました。配当金の算定にあたりましては、上記の利益配分に関する基本方針の②に記載のとおり、連結当期純利益の額から「会計・決算上の特殊要因」である川崎マイクロ子会社化に伴う負ののれん発生益（連結決算上の利益）14億6百万円を減算し、その30%程度を配当金総額として決定しております。次期の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

当期に実施した資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）につきましては、取得した株式の総数が605,400株、取得価額の総額が9億4千3百万円となりました。当期に実施した自己株式の消却はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーとして平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。

その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場に「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおいてテクノロジープラットフォーム型の事業を展開する当社の「独自性」を發揮することにあります。

これらの基本理念のもと、当社グループは目指すべき企業像を、『新しいアプリケーションを創造すると共に、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業』として掲げ、トータルソリューションの提供力を強みに、システムLSI、これらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品やシステム機器など、多様な製品を開発し、いち早く市場に提供してまいります。

当社グループは、企業価値の向上と持続的成長を目指すとともに、投資家の皆様に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムLSIやシステム製品を提供してまいりました。

近年の高度情報化社会においては、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社グループはこのような社会の変化を的確に捉え、これまででない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げ事業を推進いたします。

① 主力のコンシューマ市場向けの事業基盤を強化する。

当社グループが従来から得意としている主力のコンシューマ市場向けの事業においては、「LSIとシステムの知識の融合」で築いた既存顧客との信頼関係をベースとして、システムLSIからボード・モジュールに至るまで、幅広く対応できる当社の技術力・開発力をより強化し、顧客の要望に応えるソリューションを提供することで、長期のビジネス関係を維持し、主たる事業基盤として堅持いたします。

さらに、長期のビジネス関係を築ける新たな顧客開拓のため、事務機器分野などにおいても、コンシューマ市場向けの事業強化を図ってまいります。

② 国内の成長産業分野において、新たなビジネスを展開し、将来の柱となる事業として育成を図る。

成長産業と位置づけられ、多種多様な先端技術が求められる環境、エネルギー、自動車、インフラ産業などの技術集積型の市場をターゲットに、アプリケーション、ネットワーク、ソフトウェアとLSIを統合したトータル・ソリューションの提供により競争力を發揮することで、さまざまな顧客ビジネスに貢献できる新たなビジネスを展開し、将来の柱となる事業として育成を図ります。

③ 海外拠点の体制の整備と充実を図り、独自の戦略の下で海外市場を開拓し、将来の成長に寄与させる。

将来に亘り、継続して厳しい経営環境の中で成長していくためには、海外市場への進出が不可欠となっております。当社グループは、海外拠点の現地化を進めるとともに、各拠点ごとの使命を果たすための体制の整備と充実を図り、将来の成長に寄与できるビジネスとして海外市場の開拓を図ってまいります。

海外の顧客開拓においては、拠点の有効活用できる顧客をターゲットとして、顧客との信頼関係をベースに顧客が求めるソリューションを正確に把握し、その要望に応える技術やソリューションの開発に重点を置いて、ビジネスの提案を行ってまいります。

以上、当社グループは、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、L S I と異分野の知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	10,431,546
受取手形及び売掛金	15,636,678	16,877,890
商品及び製品	402,195	1,298,176
仕掛品	919,501	1,510,267
原材料及び貯蔵品	374,437	892,883
繰延税金資産	381,961	1,343,077
その他	492,898	734,991
貸倒引当金	△1,094	△924
流動資産合計	25,434,598	33,087,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	3,853,526
減価償却累計額	△192,875	△2,794,865
建物（純額）	34,562	1,058,661
土地	—	289,638
その他	410,059	6,572,651
減価償却累計額	△360,790	△6,027,057
その他（純額）	49,268	545,593
有形固定資産合計	83,830	1,893,893
無形固定資産		
その他	57,825	689,330
無形固定資産合計	57,825	689,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,440,619
長期前払費用	976,627	1,754,537
繰延税金資産	97,647	2,961,178
その他	327,030	1,247,542
投資その他の資産合計	3,671,538	8,403,876
固定資産合計	3,813,194	10,987,100
資産合計	29,247,792	44,075,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	3,443,211
1年内返済予定の長期借入金	—	2,833,332
未払法人税等	699,230	529,310
賞与引当金	301,147	633,554
工事損失引当金	388,193	759,978
資産除去債務	12,372	—
その他	577,767	2,897,931
流動負債合計	4,231,635	11,097,317
固定負債		
長期借入金	—	4,250,002
その他	39,025	1,131,944
固定負債合計	39,025	5,381,946
負債合計	4,270,660	16,479,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	17,364,960
自己株式	△112,777	△1,056,030
株主資本合計	24,876,422	27,330,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	267,293
為替換算調整勘定	△607,313	△2,091
その他の包括利益累計額合計	100,708	265,201
純資産合計	24,977,131	27,595,745
負債純資産合計	29,247,792	44,075,009

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,366,733	53,623,174
売上原価	28,687,521	40,568,191
売上総利益	6,679,211	13,054,982
販売費及び一般管理費	3,645,267	9,092,541
営業利益	3,033,943	3,962,441
営業外収益		
受取利息	5,414	8,475
受取配当金	248,727	69,835
投資事業組合運用益	—	228
為替差益	—	115,845
雑収入	50,819	37,024
営業外収益合計	304,961	231,410
営業外費用		
支払利息	1,358	55,677
投資事業組合運用損	7,437	741
租税公課	35,519	—
訴訟関連費用	30,000	—
保険解約損	—	12,353
為替差損	1,340	—
雑損失	584	5,055
営業外費用合計	76,240	73,828
経常利益	3,262,664	4,120,023
特別利益		
固定資産売却益	—	129
投資有価証券売却益	199,292	—
負ののれん発生益	—	1,406,607
特別利益合計	199,292	1,406,736
特別損失		
固定資産売却損	—	2,100
固定資産除却損	142	5,089
投資有価証券評価損	1,235	—
本社移転費用	—	46,382
退職給付制度改定損	—	37,176
特別損失合計	1,377	90,749
税金等調整前当期純利益	3,460,579	5,436,011
法人税、住民税及び事業税	1,288,561	1,304,995
法人税等調整額	44,330	86,873
法人税等合計	1,332,892	1,391,868
少数株主損益調整前当期純利益	2,127,687	4,044,142
当期純利益	2,127,687	4,044,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,127,687	4,044,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,618,933	△440,728
為替換算調整勘定	△221,319	605,221
その他の包括利益合計	△1,840,253	164,492
包括利益	287,433	4,208,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,433	4,208,635
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
当期首残高	12,536,142	13,967,586
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
当期変動額合計	1,431,443	3,397,374
当期末残高	13,967,586	17,364,960
自己株式		
当期首残高	△45,385	△112,777
当期変動額		
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	△67,392	△943,253
当期末残高	△112,777	△1,056,030
株主資本合計		
当期首残高	23,512,370	24,876,422
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
自己株式の取得	△67,392	△943,253
当期変動額合計	1,364,051	2,454,121
当期末残高	24,876,422	27,330,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,326,955	708,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,618,933	△440,728
当期変動額合計	△1,618,933	△440,728
当期末残高	708,021	267,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△385,993	△607,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,319	605,221
当期変動額合計	△221,319	605,221
当期末残高	△607,313	△2,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,940,962	100,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,840,253	164,492
当期変動額合計	△1,840,253	164,492
当期末残高	100,708	265,201
純資産合計		
当期首残高	25,453,332	24,977,131
当期変動額		
剰余金の配当	△696,243	△646,768
当期純利益	2,127,687	4,044,142
自己株式の取得	△67,392	△943,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,840,253	164,492
当期変動額合計	△476,201	2,618,614
当期末残高	24,977,131	27,595,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,460,579	5,436,011
減価償却費	139,509	566,617
負ののれん発生益	—	△1,406,607
長期前払費用償却額	330,078	634,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,642	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,330	184,640
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	338,942	△35,816
受取利息及び受取配当金	△254,141	△78,311
支払利息	1,358	55,677
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,437	512
為替差損益 (△は益)	1,922	△195,163
固定資産除却損	142	5,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199,292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△474,181	2,573,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,058,408	766,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,770	△180,602
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△292,724	427,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,682	△473,037
その他	△9,865	△9,729
小計	2,253,733	8,270,275
利息及び配当金の受取額	254,087	78,449
利息の支払額	△1,358	△50,186
法人税等の支払額	△1,474,290	△1,550,056
法人税等の還付額	—	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,171	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,254	△588,725
無形固定資産の取得による支出	△73,545	△152,187
投資有価証券の売却による収入	313,869	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,752,303
貸付けによる支出	—	△573,120
貸付金の回収による収入	1,665	2,280
長期前払費用の取得による支出	△566,985	△1,208,086
差入保証金の差入による支出	△81,147	△112,755
差入保証金の回収による収入	523	179,566
その他	—	△467,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,875	△9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,416,666
自己株式の取得による支出	△67,392	△943,253
配当金の支払額	△692,661	△643,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,053	5,496,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,480	631,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,237	3,203,527
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の期末残高	7,228,018	10,431,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「建物附属設備」と表示しておりました本社の建物附属設備は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社化により「建物」を新たに取得したことに伴い、当連結会計年度より「建物」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物附属設備」及び「建物附属設備（純額）」に表示していた227,437千円及び34,562千円は、「建物」227,437千円、「建物（純額）」34,562千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,943千円は、「為替差損益（△は益）」1,922千円、「その他」△9,865千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,042.70	1,181.89
1株当たり当期純利益	88.80	170.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,127,687	4,044,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,687	4,044,142
普通株式の期中平均株式数(株)	23,961,314	23,757,542

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社の連結子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社(以下、川崎マイクロ)を吸収合併いたしました。

取引の概要及び実施した会計処理の概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
事業の内容 半導体集積回路の設計、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、川崎マイクロを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定により株主総会決議を省略しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(5) その他取引の概要に関する事項

エレクトロニクス・半導体分野においては、技術革新が急速に進展し、従来のビジネスモデルが陳腐化するなど、業界は世界的な転換期を迎えており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境の中で、顧客と共存共栄し、これまで以上に社会に貢献しつつ、変化に適応しながら継続的な発展を図るため、当社と川崎マイクロは経営資源を結集いたします。

これにより、環境の変化にも耐えうる、継続して安定的な収益を獲得する事業ポートフォリオを構築し、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸として、グローバルな展開を図る準備を進めるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 吉清 恭一 (現 生産統括部長 兼 事業管理室国内事業分野担当)
社外取締役 赤星 慶一郎 (元 オムロン株式会社取締役副社長)
社外取締役 游 敦行 (いう どうん しん) (現 Macronix International Co., Ltd. 上席副社長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 林 能昌 (現 第3事業部長 兼 事業管理室新規事業分野担当)
専務取締役 山内 由紀夫
取締役 古都 哲生 (現 ソフトウェア研究所長)
社外取締役 水野 博之
社外取締役 山田 圀裕

(3) 就任予定日 平成25年6月21日